

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 澤 憲 一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	56,243	55,069	110,920
経常利益	(百万円)	3,656	3,768	5,658
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,532	2,639	3,798
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,729	1,776	7,759
純資産額	(百万円)	32,781	39,271	37,655
総資産額	(百万円)	133,661	138,120	139,091
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	40.92	42.65	61.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	22.5	26.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,666	5,274	10,807
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,049	1,566	4,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,041	3,929	6,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,488	2,254	2,476

回次		第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.50	21.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調や欧州の景気が下げ止まりを見せる中、経済政策の効果により大企業を中心に企業収益の改善が見られ、設備投資が持ち直すなど、緩やかに回復の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は550億6千9百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は39億6千7百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は37億6千8百万円（前年同期比3.1%増）、四半期純利益は26億3千9百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、中井町全域と隣接する秦野市、二宮町の一部地域でデマンドバスの本格運行を見据えた実証実験運行を引き続き行いました。また、プレジャーフォレスト（相模原市）・神奈川県立花菜ガーデン（平塚市）などの観光施設にアクセスする路線の増便や平塚営業所管内において乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更し、神奈川県西部管内の乗降方法を統一するとともに、ホームページの時刻表・運賃案内システムをリニューアルし、スマートフォンからの検索に対応するなど利用者利便の向上を図りました。さらに、7月には善行駅～善行団地循環線、鶴川駅～山王ガーデン～野津田車庫線、9月には東京駅・横浜駅～東戸塚駅・大船駅線の深夜急行バスの運行を開始し交通空白地域の解消や新規顧客の獲得を図ったことにより増収となりました。

貸切業においては、旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことや、「富士山ぐるり五湖めぐり」などの日帰り旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移いたしました。また、神奈中タクシーグループによる共同配車を横浜市戸塚地区に導入し利便性の向上を図るとともに、8回目となるお客様感謝キャンペーンを実施いたしましたが、需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は296億8千万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は17億5千3百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて3棟の建売分譲を行うとともに、茨城県鹿嶋用地を販売したことにより増収となりました。また、賃貸業においては、横浜駅の徒歩圏にあるビルを建替え3月より賃貸を開始した「高島町賃貸マンション」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は24億6千4百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は12億5千3百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売にて既存顧客に対する営業活動を強化したことなどにより車両整備が増加するとともに、東日本大震災後の買い控えからの反動により観光バスの新車販売が好調に推移しました。また、輸入車販売ではモデルチェンジの効果に加え、ショッピングモールでの出張展示会を実施したことにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は116億3千8百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は3億3千8百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(レジャー・スポーツ事業)

スポーツ施設業においては、初心者向けスイミング教室の開催やテニス教室のジュニアクラス増設などにより会員数が増加し増収となりました。

ゴルフ場業においては、新規顧客獲得のためのオープンコンペを開催するなど集客に努めましたが、近隣ゴルフ場との低価格競争により利用客が減少し減収となりました。

温浴業においては、メールマガジンによるクーポンの配布や夏期期間における子供料金の割引などの営業活動を行いましたが、利用客数の減少により減収となりました。

なお、遊技場業はグループ外部の承継会社に7月1日を効力発生日とする会社分割(簡易吸収分割)を行いました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は30億3千3百万円(前年同期比36.8%減)、営業利益は1億8千2百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(その他の事業)

流通業においては、燃料販売単価の上昇に加え、法人営業の強化により取扱量が増加するとともに、サイン工事の新規受注などにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、5月に8店目となる「ドトールコーヒーショップ東日本橋店」を新規出店いたしました。また、7月には「らーめん花樂相模原アイワールド店」および「はなまるうどん横浜港南中央店」をリニューアルし顧客満足度の向上に努めましたが、前年度における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門にてニーズを捉えた各種宿泊プランを設定し稼働率の向上を図るとともに、料飲・宴会部門ではディナーショーを開催したほか、企業・団体に対し積極的な営業活動を行いましたが、近隣施設との競合により減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は135億9千6百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は4億7千8百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益43億7百万円に減価償却費27億9千万円などを加減した結果、52億7千4百万円の資金収入（前年同期比31.2%減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入5億5千3百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出22億8千7百万円などにより、15億6千6百万円の資金支出（前年同期比49.2%増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、39億2千9百万円の資金支出（前年同期比44.2%減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億2千2百万円減少し、22億5千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,073	4.88
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社(常 任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1(東京都中央区 晴海1-8-11)	915	1.45
第一生命保険株式会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
朝日生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	509	0.81
株式会社損害保険ジャパン(常 任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1(東京都中央区晴 海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	500	0.79
長尾 忠一	神奈川県中郡大磯町	500	0.79
計		36,759	58.35

- (注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,114,821株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.77%)があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,485,000	61,485	同上
単元未満株式	普通株式 401,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,485	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,114,000		1,114,000	1.77
計		1,114,000		1,114,000	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706	2,483
受取手形及び売掛金	7,008	7,576
商品及び製品	3,939	3,811
仕掛品	2	7
原材料及び貯蔵品	431	432
その他	3,015	3,073
貸倒引当金	56	66
流動資産合計	17,047	17,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,397	75,708
車両運搬具	36,939	37,173
土地	60,642	60,736
その他	14,695	15,113
減価償却累計額	86,908	87,526
有形固定資産合計	100,765	101,205
無形固定資産	968	908
投資その他の資産		
投資有価証券	17,034	15,478
その他	3,295	3,228
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	20,310	18,686
固定資産合計	122,044	120,800
資産合計	139,091	138,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,183	6,068
短期借入金	24,176	22,505
未払法人税等	1,733	1,363
賞与引当金	2,107	1,972
その他	10,754	12,711
流動負債合計	44,955	44,620
固定負債		
長期借入金	33,094	31,351
退職給付引当金	5,522	5,283
役員退職慰労引当金	50	46
その他	17,812	17,547
固定負債合計	56,479	54,228
負債合計	101,435	98,849

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	26,474	28,959
自己株式	590	592
株主資本合計	29,737	32,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,809
繰延ヘッジ損益	91	80
その他の包括利益累計額合計	4,883	3,889
少数株主持分	3,034	3,161
純資産合計	37,655	39,271
負債純資産合計	139,091	138,120

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	29,512	29,558
不動産事業売上高	2,161	2,461
その他の事業売上高	24,570	23,048
売上高合計	56,243	55,069
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	24,988	25,094
不動産事業売上原価	766	864
その他の事業売上原価	19,348	18,044
売上原価合計	45,102	44,003
売上総利益	11,141	11,066
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 4,726	¹ 4,574
一般管理費	² 2,493	² 2,524
販売費及び一般管理費合計	7,220	7,098
営業利益	3,920	3,967
営業外収益		
受取配当金	107	105
その他	145	112
営業外収益合計	253	218
営業外費用		
支払利息	442	373
その他	75	43
営業外費用合計	517	417
経常利益	3,656	3,768
特別利益		
固定資産売却益	289	97
補助金収入	85	105
事業譲渡益	-	520
その他	783	30
特別利益合計	1,158	754

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産圧縮損	82	101
固定資産除却損	102	41
早期割増退職金	-	59
その他	262	11
特別損失合計	447	214
税金等調整前四半期純利益	4,366	4,307
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,350
法人税等調整額	395	185
法人税等合計	1,698	1,536
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	2,771
少数株主利益	135	131
四半期純利益	2,532	2,639

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	2,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	983
繰延ヘッジ損益	23	10
その他の包括利益合計	61	994
四半期包括利益	2,729	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600	1,645
少数株主に係る四半期包括利益	129	131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,366	4,307
減価償却費	3,155	2,790
退職給付引当金の増減額（は減少）	215	225
賞与引当金の増減額（は減少）	90	128
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	10
受取利息及び受取配当金	109	107
支払利息	442	373
固定資産圧縮損	82	101
固定資産除売却損益（は益）	178	60
投資有価証券評価損益（は益）	214	0
事業譲渡益	-	520
売上債権の増減額（は増加）	347	568
たな卸資産の増減額（は増加）	121	6
仕入債務の増減額（は減少）	409	110
未払消費税等の増減額（は減少）	25	30
預り保証金の増減額（は減少）	55	111
その他	1,227	1,497
小計	8,727	7,225
利息及び配当金の受取額	109	107
利息の支払額	428	348
法人税等の支払額	740	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,666	5,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104	104
定期預金の払戻による収入	154	104
固定資産の取得による支出	2,169	2,287
固定資産の売却による収入	427	151
投資有価証券の取得による支出	1	10
投資有価証券の売却による収入	142	-
投資有価証券の償還による収入	500	26
事業譲渡による収入	-	553
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049	1,566

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,745	566
リース債務の返済による支出	371	354
長期借入れによる収入	1,000	1,800
長期借入金の返済による支出	4,421	4,648
社債の償還による支出	344	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	154	154
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,041	3,929
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424	222
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	2,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,488	¹ 2,254

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	2,253百万円	2,217百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(240)	(206)
(うち退職給付引当金繰入額)	(38)	(40)

2 一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	1,799百万円	1,845百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(208)	(210)
(うち退職給付引当金繰入額)	(31)	(36)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,718百万円	2,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	229	229
現金及び現金同等物	2,488	2,254

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成24年9月30日	平成24年11月21日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月21日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	29,512	2,161	10,135	4,779	9,655	56,243		56,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	4	855	23	4,180	5,186	5,186	
計	29,633	2,166	10,991	4,802	13,836	61,430	5,186	56,243
セグメント利益	1,886	1,049	289	230	519	3,974	54	3,920

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	29,558	2,461	10,567	3,010	9,470	55,069		55,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	2	1,070	23	4,126	5,344	5,344	
計	29,680	2,464	11,638	3,033	13,596	60,413	5,344	55,069
セグメント利益	1,753	1,253	338	182	478	4,007	39	3,967

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円92銭	42円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,532	2,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,532	2,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,891	61,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

第140期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成25年10月29日
- (ロ) 中間配当金の総額 154,712,948円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成25年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 秀 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。